

2021年11月8日 全7頁

# 雇用者数は前月差+53.1万人と加速

## 2021年10月米雇用統計：結局は感染状況次第

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

### [要約]

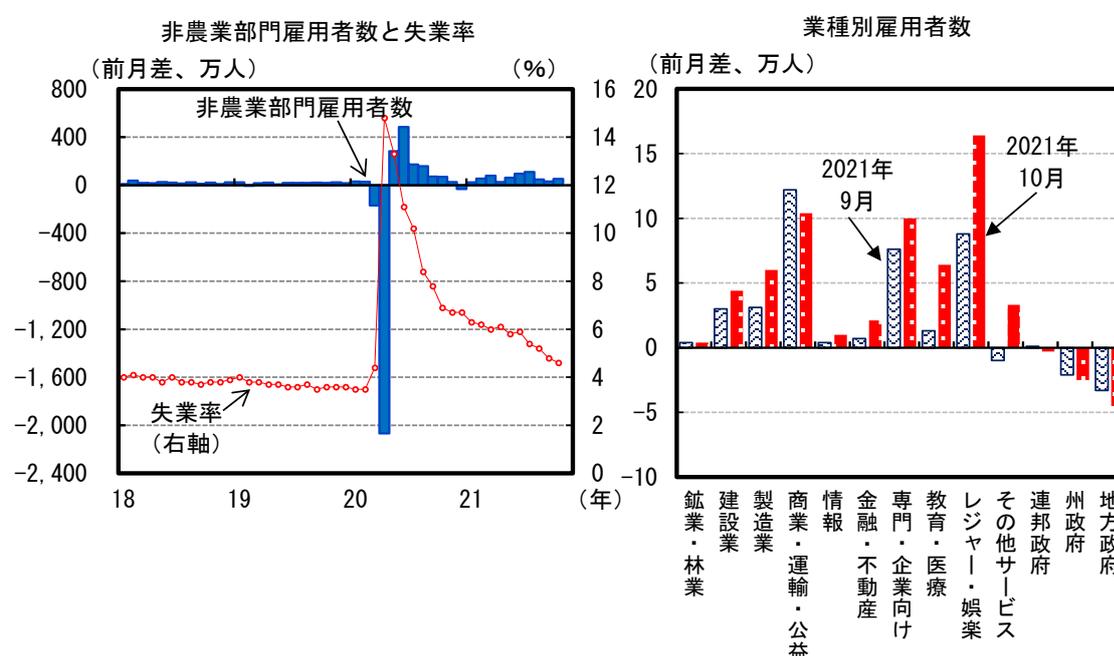
- 2021年10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+53.1万人と加速し、失業率は同▲0.2%ptの4.6%となった。雇用者数、失業率ともに市場予想よりも改善するポジティブな結果となった。新型コロナウイルスの感染状況が改善したことで感染を避けるために一時的に就職を見送っていた人々や、育児・介護によって職場復帰が遅れていた子育て世代の労働参加が進んだと考えられる。
- 新規失業保険申請件数は減少しており、足下まで雇用環境の回復は継続していると考えられる。ただし、新型コロナウイルスの一日当たり新規感染者数（7日移動平均）は減少ペースが鈍化し、足下で横ばい圏内で推移している。世界では早くも感染再拡大の兆候が出始めている。米国における雇用環境の回復ペースも感染状況に左右される状況は継続するだろう。
- 労働参加率は伸び悩んでおり、労働供給の拡大は限定的といえる。結果的に、賃金上昇率も高い伸びを維持しており、インフレ圧力を強化する可能性がある。賃金上昇ペースが和らぐか否かは、結局は新型コロナウイルスの感染状況が大きく悪化せず、人々が安心して職場復帰できるような環境を維持できるかがカギを握ることになる。

## 雇用者数は前月差+53.1万人と加速

2021年10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+53.1万人と加速し、失業率は同▲0.2%ptの4.6%となった。11月3日に公表されたADP全米雇用報告がまずまずの結果であった一方、ISM非製造業景況感指数の雇用指数が悪化するなど雇用関連の指標はまちまちであったことから、10月の雇用統計に対しては悲観と楽観が入り混じっていた。ふたを開けてみれば、市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数は同+45.0万人、失業率は4.7%）よりも改善するポジティブな結果となった。また、非農業部門雇用者数の過去分に関して、8月分（同+36.6万人→同+48.3万人）、9月分（同+19.4万人→同+31.2万人）と過去2ヵ月合計で+23.5万人と上方修正されたことから、印象はさらによい。

10月の雇用統計が強い結果となった要因として、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことがあげられる。9月半ばをピークに米国における新規感染者数は減少し、10月の雇用統計の調査対象期間（10月12日を含む一週間）は一日当たり8万人程度（7日移動平均）と9月の調査対象期間の半分程度まで減っていた。こうした中で、感染を避けるために一時的に就職を見送っていた人々や、育児・介護によって職場復帰が遅れていた子育て世代の労働参加が進み始めたと考えられる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年10月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+10.8万人と3月以来の高水準となり、サービス部門は同+49.6万人と4ヵ月ぶりに伸びが加速した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べると、生産部門の雇用者数は97.8%（前月差+0.5%pt）、サービス部門の雇用者数は97.4%（同+0.5%pt）となった。

サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（前月差+16.4万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同+2.1万人、宿泊・外食が同+14.3万人となった。新型コロナウイルスの感染状況が改善する中で、人々の外出・消費行動が積極化したことや、人との接触の多いレジャー・娯楽への就職に対するためらいが軽減されたことで雇用者数が押し上げられたと考えられる。

次いで伸びが大きかったのは、商業・運輸・公益（前月差+10.4万人）である。内訳を見ると、運輸（同+5.4万人）が堅調な伸びを維持するとともに、卸売（同+1.4万人）が加速したことで全体を押し上げた。運輸に関しては、感染状況が改善したことで旅客（同+1.6万人）の伸び幅が拡大した一方、宅配（同▲0.5万人）は減少に転じた。また、サプライチェーンのひっ迫に関連して、倉庫（同+2.0万人）、空運（同+0.9万人）、トラック（同+0.8万人）などの伸び幅が大きい。小売（同+3.5万人）に関しては、減速するも底堅い結果となった。前月に大きく増加した建築資材（同▲1.0万人）や衣服・宝飾品（同▲0.7万人）が足を引っ張ったものの、GMS（総合小売）（同+1.5万人）が高い伸びを継続したことに加え、減少が続いていた食品小売（同+1.6万人）が増加に転じた。

専門・企業向けサービス（前月差+10.0万人）は伸びが加速した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.5万人）は緩やかに減速傾向にあるが、伸び幅は依然として大きい。前月に大きく減速した人材派遣等を含む業務管理サービス（同+4.9万人）は再び加速した。雇用環境の良し悪しを測る体温計とされる人材派遣（同+4.1万人）の伸び幅が拡大したことは安心感を与える。この他、賃金水準が相対的に高い業種に関しては、情報サービス（同+1.0万人）、金融（同+2.1万人）ともに加速した。

9月に減速幅が大きかった教育・医療（前月差+6.4万人）は伸びが再加速した。教育（同+1.7万人）は増加に転じ、ヘルスケア・社会扶助（同+4.7万人）は2ヵ月連続で加速した。ヘルスケアのうち、外来（同+3.2万人）が堅調であったことに加え、介護（同+0.4万人）が2020年9月以来となる増加に転じたことで全体を押し上げた。保育園等を含む社会扶助（同+1.0万人）に関しては、9月からの反動で小幅な伸びにとどまった。

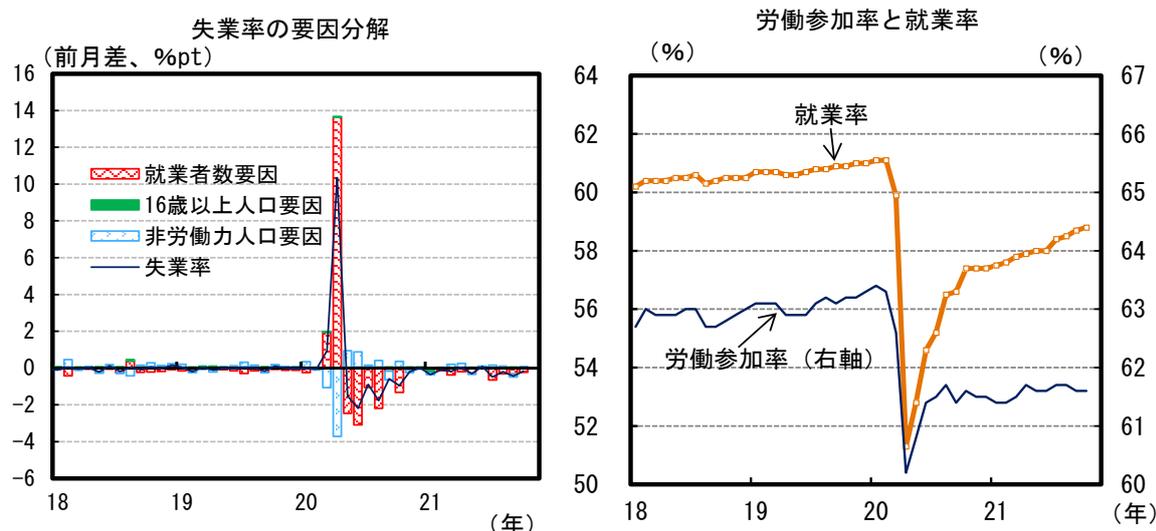
生産部門に関しては、製造業（前月差+6.0万人）と建設業（同+4.4万人）が加速したことで全体を押し上げた。製造業については、耐久財（同+4.1万人）、非耐久財（同+1.9万人）ともに伸びが加速した。耐久財は多くの業種で増加したが、前月に半導体不足で生産に悪影響が生じていた輸送用機械（同+2.4万人）が増加に転じ、全体をけん引した。政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数が減少したことで、同▲7.3万人と3ヵ月連続で減少した。9月に引き続き、教育関連雇用の季節変動に歪みが生じており、季節調整後ベースで大幅に減少する結果となった。

## 失業率は改善も、労働参加率は上昇せず

家計調査による2021年10月の失業率は、前月差▲0.2%ptの4.6%となった。失業率変化の

内訳を見ると、失業者数の減少（同▲25.5万人）、就業者数の増加（同+35.9万人）、非労働力人口の増加（同+3.8万人）のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。労働参加率に関しては61.6%と9月から横ばいで、労働需給がタイトな中で幾分残念な結果といえる。就業率は同+0.1%ptの58.8%と4ヵ月連続で改善したが、コロナ禍前の水準（61.1%）に比べて低水準な状況は続いており、更なる回復の余地は残る。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフ・解雇ともに減少

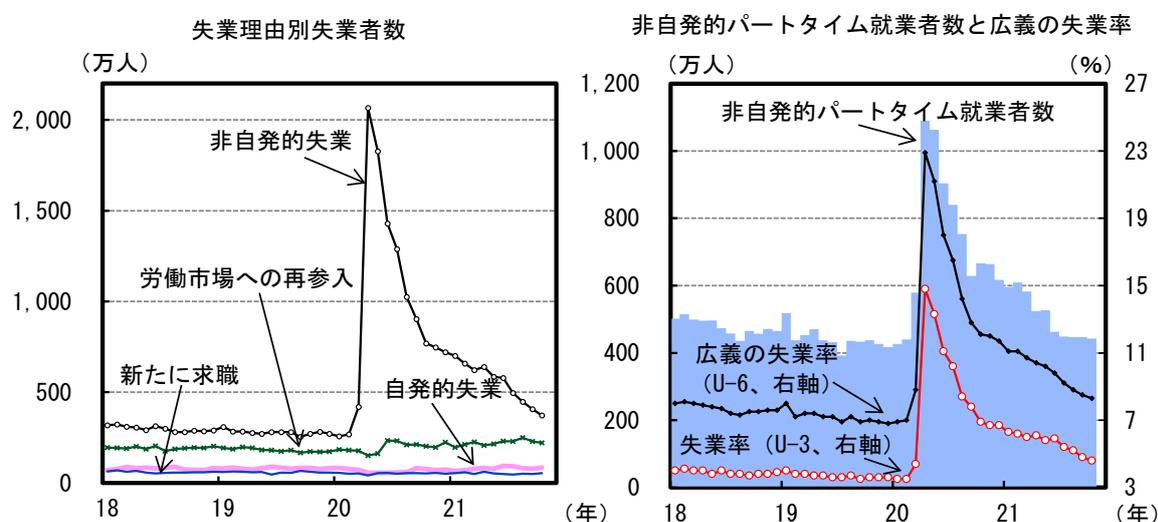
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2021年10月の「非自発的失業」は前月差▲34.6万人となった。レイオフによる失業者（同▲6.8万人）、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同▲27.8万人）ともに減少した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者は同▲12.5万人、契約満了による失業者は同▲15.2万人となった。「非自発的失業」の減少幅は縮小したが、レイオフ、解雇ともに減少した点はポジティブに捉えるべきだろう。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」（同+5.2万人）が4ヵ月ぶり、「新たに求職」（同+4.7万人）が2ヵ月ぶりに増加に転じたが、「再参入」（同▲7.9万人）が2ヵ月連続で減少した。

就業者の状況に関して、2021年10月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲4.5万人と減少幅が拡大した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲2.8万人となった一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲0.2万人と小幅な減少にとどまった。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、減少幅が小幅であることは景気に力強さがないことを示唆している可能性がある。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

なお、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、同▲0.2%ptの8.3%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は高い伸びが継続

賃金の動向に関して、2021年10月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%となり、市場予想(Bloomberg調査：同+0.4%)通りとなった。9月から賃金上昇率は鈍化したものの、依然として高い伸びは継続している。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.3%、サービス部門は同+0.4%となった。サービス部門は、小売(同▲0.8%)がマイナスに転じるとともに、教育(同+0.2%)が大幅に減速したことで伸びを抑制した。他方、9月に減速したレジャー・娯楽(同+1.0%)が高い伸びとなった。また、専門・企業向けサービス(同+0.7%)や金融(同+0.7%)、情報(同+0.5%)など、賃金水準が相対的に高い業種の賃金上昇率が加速した。生産部門に関しては、鉱業・林業(同▲0.0%)が減少に転じ、建設業(同+0.4%)、製造業(同+0.4%)は伸びが小幅に鈍化した。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、10月は+4.9%とさらに加速し、労働需給のタイトさが継続していることがうかがえる。

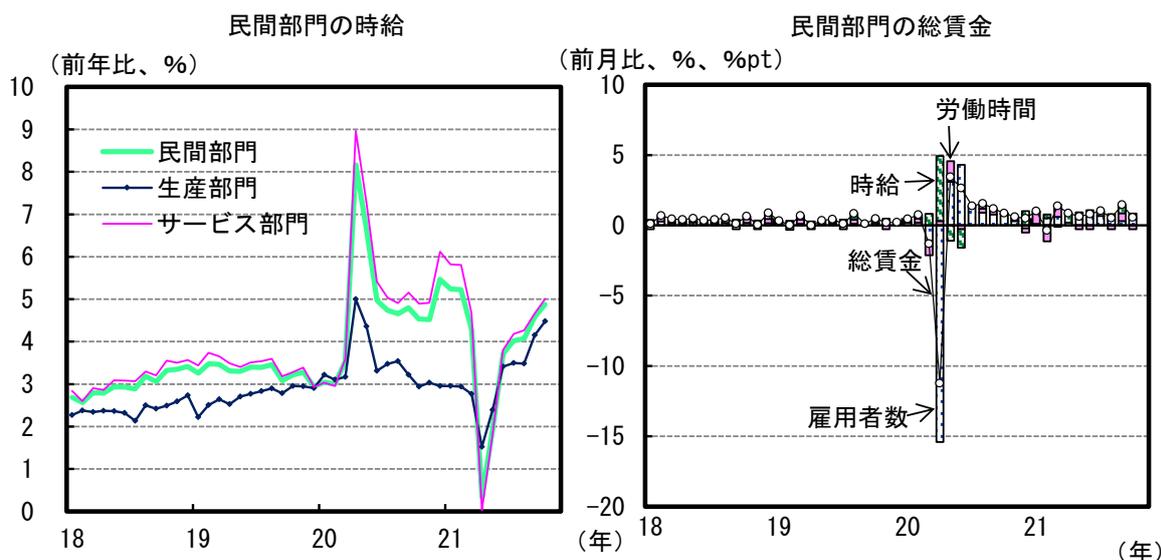
2021年10月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.7時間となった。部門別ではサービス部門が同+0.1時間の33.7時間となった一方、生産部門が同▲0.6時間の39.9時間と大幅に減少したことで全体を押し下げた。なお、生産部門に関しては、建設業(同▲1.4時間)が足を引っ張ったが、前月の大幅増からの反動減であろう。サービス部門は、調整が続く公益(同▲0.2時間)以外は小幅な変動にとどまった。

2021年10月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.2%と大幅に減速した。サービス業は雇用者数の伸びが加速したことで同+0.8%と加速したが、生産部門は労働時間が

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

大幅に減少したことで同▲0.9%とマイナスに転じた。労働投入量の伸びが鈍化したことに加え、賃金上昇率が幾分減速したことで、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.6%と伸びが鈍化した。とはいえ、9月の伸びが極めて高かったこともあり、10月の伸び幅は依然高水準である。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+1.1%）は加速したが、生産部門（同▲0.7%）が足を引っ張った。生産部門は、建設業（同▲2.6%）と鉱業・林業（同▲0.5%）が押し下げ要因となったが、製造業（同+0.7%）は高い伸びを維持している。サービス部門では、運輸（同+2.2%）やレジャー・娯楽（同+2.1%）の伸びが大きかった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 結局すべては感染状況次第

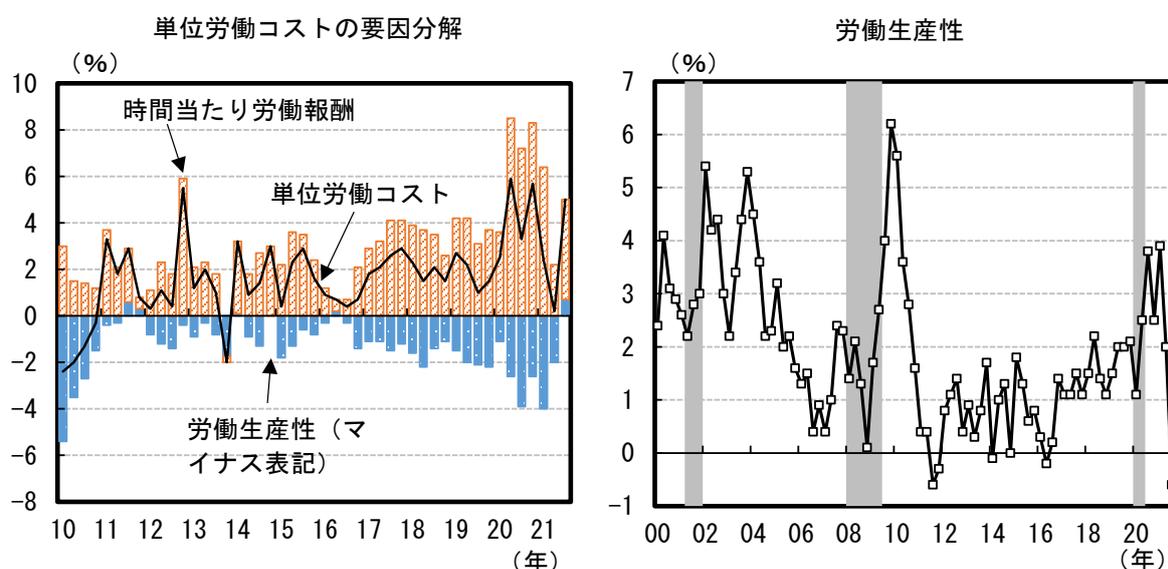
2021年10月の雇用統計をまとめると、新型コロナウイルスの感染状況の改善を反映し、雇用者数の伸びが加速するとともに失業率も低下したことから、雇用環境の回復が確認できる良好な結果であったといえる。新規失業保険申請件数は直近値（10月24-30日）が26.9万人と2020年3月半ば以来最も低い水準となっており、足下も雇用環境の改善が進んでいる。他方で、新型コロナウイルスの一日当たり新規感染者数（7日移動平均）は減少ペースが鈍化し、足下横ばい圏内で推移している。ワクチン接種率が米国よりも高いドイツにおいて新規感染者数が増加傾向にあるなど、世界では早くも感染再拡大の兆候が出始めている。米国における雇用環境の回復ペースも感染状況に左右される状況は継続するだろう。

10月の雇用統計は総じて良好な結果であったものの、労働参加率が伸び悩んでおり、労働供給の拡大が限定的な点は気付きである。結果的に、賃金上昇率も高い伸びを維持している。賃金の上昇は米国家計の消費余力を向上させ得ることからポジティブな結果といえるが、インフレ圧力も強化し得る。インフレ圧力が強化されることで、市場参加者の中では2022年にFRBが

利上げへと踏み切るとの見方が増えている。11月2・3日のFOMC後の記者会見で、2022年の利上げ可能性を測るために賃金上昇とインフレ加速の関係性に関して質問が出た際、パウエルFRB議長は賃金の上昇が生産性の伸びを大きく上回れば、賃金上昇がインフレ加速を促す圧力となり得るが、現在の生産性は高水準であることから、そうした傾向は見られないと述べた。

しかし、11月4日に公表された2021年7-9月期の民間部門の労働生産性は前年比▲0.6%と2016年4-6月期以来となるマイナスに転じた。また、賃金上昇が続く中で、時間当たり労働報酬の伸びは同+4.3%と加速し、単位労働コスト（時間当たり労働報酬／労働生産性）は同+5.0%と大幅に上昇した。単位労働コストはメディアンCPIに6ヵ月程度先行することから、当面はインフレ圧力が高止まりする可能性がある。もちろん、2021年7-9月期の労働生産性の結果だけで今後もインフレ加速が継続するとはいえない。ただし、サンフランシスコ連銀<sup>3</sup>も指摘するように労働生産性は景気後退期及び拡張期の初期に上昇する一方で、その後は伸びが鈍化する傾向がある。労働生産性が先行き伸び悩むとすれば、労働需給のタイトさが緩和するか否かが、賃金上昇についてはインフレ圧力を左右する。労働供給の拡大は失業率の低下に幾分遅延する傾向がある<sup>4</sup>ことから、結局のところ新型コロナウイルスの感染状況が大きく悪化せず、人々が安心して職場復帰できるような環境を維持できるかがカギを握ることになる。

図表5 単位労働コストの要因分解、労働生産性



(注) 左図の労働生産性はマイナス表記。右図のシャドーは景気後退期。

(出所) BLS、NBER、Haver Analytics より大和総研作成

<sup>3</sup> John Fernald, Huiyu Li, and Mitchell Ochse (2021) "Labor Productivity in a Pandemic", FRBSF Economic Letter, August 16, 2021 を参照。なお、当論文の筆者はコロナ禍が労働生産性に対して長期的にどのような影響を与えるかは不確かであることも留保している。例えば、デジタルイノベーションなどを通じた省人化投資が進むことで労働生産性が今後も上昇し続ける可能性自体は否定できないだろう。

<sup>4</sup> Bart Hobijn, Aysegül Sahin (2021) "Maximum Employment and the Participation Cycle", Prepared for the 2021 Jackson Hole Economic Policy Symposium, September 4, 2021 を参照。